

|| 企業調査レポート ||

## 澁澤倉庫

9304 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年7月6日(木)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 専門性、DX、業域拡大に強みを持つ総合物流企業	01
2. 長期ビジョンで2031年3月期に営業利益60億円を目指す	01
3. 経常減益は一時的要因、2023年3月期業績は好調	01
4. 中期経営計画の進捗を考慮し長期ビジョンを上方修正の可能性	02
■ 事業概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	05
3. 物流事業のサービス	05
4. 不動産事業のサービス	09
5. 強みとグループ会社	09
■ 中期経営計画	10
1. 「Shibusawa 2030 ビジョン」	10
2. 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」の概要	12
3. 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」の進捗	12
■ 業績動向	15
1. 2023年3月期の業績動向	15
2. 2024年3月期の業績見通し	17
3. 次期中期経営計画のイメージ	19
■ 株主還元策	20
■ 情報セキュリティ	21

## ■ 要約

### 長期ビジョン達成に向けて、業績は極めて順調

#### 1. 専門性、DX、業域拡大に強みを持つ総合物流企業

澁澤倉庫 <9304> は、倉庫業を祖業とする総合物流企業である。事業は物流事業と不動産事業に大別され、物流事業では倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務、その他の物流業務の5つの業務を展開している。また、不動産事業では不動産開発と賃貸や不動産管理などを行っている。同社は、“日本資本主義の父”と言われ、現在のサステナビリティ（持続的成長）に通じる精神を持った渋沢栄一（しぶさわえいいち）が1897年に創業した。その後、昭和初期にかけ全国に支店を開設し、戦後は陸・海・空へと事業領域を拡大、平成に入って海外展開を加速するなど業容拡大を進めた。同社の強みは、飲料・日用品など消費財物流や多品種少量貨物で培った専門性、デジタル化や自動搬送機の導入などのDX、海外や物流周辺への業域の拡大にある。

#### 2. 長期ビジョンで2031年3月期に営業利益60億円を目指す

同社は、創業者・渋沢栄一の「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という精神を基軸に「Shibusawa 2030 ビジョン」を策定し、2031年3月期に営業収益1,000億円、営業利益60億円を目指している。ビジョン達成へのステップとして、2022年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」を推進している。新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）や世界的インフレなど不透明な環境のなか、自動搬送機の実用化などDXによる業務効率化、国内物流拠点の新設やフィリピン現地法人の稼働など専門性を追求した拠点拡充、アウトソーシングサービスなどによる業域の拡大を進めている。さらに、リニューアブル燃料や商用EV（Electric Vehicle:電気自動車）の活用など、サステナビリティへの取り組みも積極化した。

#### 3. 経常減益は一時的要因、2023年3月期業績は好調

2023年3月期の業績は、営業収益78,504百万円（前期比9.4%増）、営業利益4,894百万円（同8.4%増）と中期経営計画を1年前倒して達成した。中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、国内外で投資や営業活動を積極化して貨物取扱量を拡大したほか、業務の効率化や採算性の向上に努めた。その結果、倉庫業務や輸送業務が順調に推移、海上・航空運賃単価の高止まりや新規連結の影響もあって、営業収益は2ヶタ近い増加を確保し、営業利益も営業収益に近い伸びとなった。施設稼働率が向上した不動産事業も増収増益を達成した。なお、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったものの、これは一時的要因で期初より減益を見込んでいたことを考慮すると、業績は好調だったと言える。

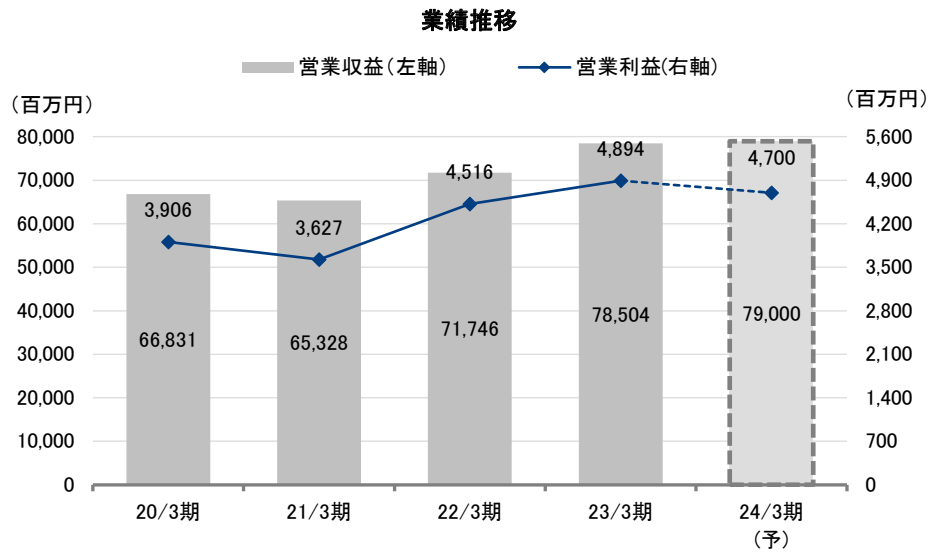
要約

4. 中期経営計画の進捗を考慮し長期ビジョンを上方修正の可能性

2024年3月期の業績見通しについて同社は、営業収益79,000百万円(前期比0.6%増)、営業利益4,700百万円(同4.0%減)を見込んでいる。増収減益予想となっているが、作業費や既存設備の改修費用などの増加を見込んでいるため、最終年度も中期経営計画の目標を超過達成する見込みとなっている。次期中期経営計画では海上運賃・航空運賃の高止まりや円安といった特殊要因はなくなる見込みであるが、2024年に横浜・本牧埠頭倉庫や関西の危険物倉庫が稼働する予定になっており、好調に推移している現中期経営計画の成長路線を継続すると見られる。このため、2024年3月期本決算発表時に公表が期待される次期中期経営計画の定量目標は、長期ビジョンの上方修正も視野に入れつつ設定されることになると思われる。

Key Points

- ・ 渋沢栄一のサステナビリティに通じる精神を受け継ぐ総合物流企業
- ・ 長期ビジョン達成に向け中期経営計画が順調に進捗、目標を前倒し達成
- ・ 2024年3月期は先行投資で減益予想も、新倉庫建設など中期成長路線継続へ



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 渋沢栄一の子孫が継承し物流事業を拡大

#### 1. 会社概要

1897年、同社は“日本資本主義の父”と言われる渋沢栄一によって創業された。渋沢栄一は明治から昭和初期にかけて官僚や実業家として活躍し、第一国立銀行や（株）東京証券取引所など数多くの企業の実業・経営に携わった明治期の偉人である。なかでも「わが国の商工業を正しく育成するためには、銀行・運送・保険などとともに倉庫業の完全な発達が必要」との信念により早くから物流の重要性を指摘し、自ら事業主となって、日本で最も古い近代的倉庫企業の1つと言われる澁澤倉庫部を創業した。

同社はその後も事業を拡大し、昭和初期にかけて主要港をはじめとする全国に支店を開設、戦後は子会社設立などによって陸・海・空へと領域を拡大して総合物流の体制を築いていった。平成に入ると、顧客のニーズに合わせて海外展開を加速する一方、好立地にある所有不動産を活用して不動産賃貸業にも乗り出した。ウクライナ情勢に起因する燃油費高や円安などリスクが増す現在において、同社は渋沢栄一の子孫を基軸に、専門性の強化や機械化・自動化（DX）などにより総合物流企業として進化を続けている。

渋沢栄一



出所：決算説明会資料より掲載

**澁澤倉庫** | 2023年7月6日(木)  
 3904 東証プライム市場 | <https://www.shibusawa.co.jp/ir/>

### 事業概要

#### 沿革

1897年 3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
1909年 7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社（資本金 50 万円）を設立
1915年10月	小樽出張所を開設（1922 年支店に改組）
1922年 5月	門司支店（現 中国・九州支店）を開設
1923年 9月	東京茅場町に本店事務所を移設
1933年12月	浪華倉庫株式会社を合併。横浜と大阪に支店を開設し、六大港に倉庫及び港湾施設を保有
1937年 1月	神戸出張所を開設（1941 年 1 月支店に改組）
1947年 8月	本社営業部を廃止し東京支店を開設
1950年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
1954年 3月	親和海運株式会社（旧 親和物流株式会社）を設立
1963年 7月	澁澤陸運株式会社（現 連結子会社）を設立
1964年 8月	親和陸運株式会社（現 北海澁澤物流株式会社、連結子会社）を設立
1968年 1月	株式会社東邦エーゼント（現 澁澤ファンリティーズ株式会社、連結子会社）を設立
1969年 8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
1969年 9月	香港に現地法人澁澤倉庫（香港）有限公司（現 澁澤（香港）有限公司、連結子会社）を設立
1972年4月～ 1974年3月	倉庫・海運・陸運の営業一本化を図り総合物流体制を強化
1974年 7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤ビル）竣工
1981年 1月	大宮通運株式会社（現 連結子会社）の株式取得
1991年 4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス）竣工
1991年 6月	日正運輸株式会社（現 連結子会社）の株式取得
1994年12月	上海に駐在員事務所を開設
1998年 7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
2002年 6月	神奈川県川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
2002年 9月	上海に現地法人澁澤物流（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立
2004年 5月	東京都江東区に賃貸用高層オフィスビル（澁澤シティプレイス永代）竣工
2005年 8月	広州に駐在員事務所を開設
2009年 7月	神戸市中央区港島において新拠点稼働
2009年 8月	東京都江東区永代に本店を移設
2009年 9月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス蛸殻町）竣工
2009年11月	ホーチミンに現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2011年11月	ハノイに現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd. の支店を開設
2013年 6月	広州に現地法人澁澤物流（上海）有限公司の分公司を開設
2013年 9月	マニラに駐在員事務所を開設
2014年 4月	大阪府茨木市に再開発計画第Ⅰ期新倉庫（茨木倉庫 A 棟）竣工
2014年 8月	横浜市神奈川区に再開発計画第Ⅰ期（澁澤 ABC ビルディング 1 号館）竣工
2014年11月	Vinafco Joint Stock Corporation（ベトナムの物流会社、現 持分法適用関連会社）の株式取得
2015年 5月	大阪府茨木市に再開発計画第Ⅱ期新倉庫（茨木倉庫 B 棟）竣工
2018年 4月	武漢に現地法人澁澤物流（上海）有限公司の分公司を開設
2018年 6月	ガイドードリンコ株式会社と物流事業を行う合弁会社ガイドー・シブサワ・グループロジスティクス株式会社を設立
2020年 3月	横浜市神奈川区に再開発計画第Ⅱ期（澁澤 ABC ビルディング 2 号館）竣工
2022年 3月	幹線輸送の効率化など物流の仕組みの確立を目指す NEXT Logistics Japan 株式会社に出資
2022年 3月	文書保管業務の強化などを目的に株式会社データ・キーピング・サービスを持分法適用関連会社化
2022年 6月	フィリピン現地法人 TDG-Shibusawa Logistics, Inc. が、2022 年 6 月 1 日より営業開始
2022年 6月	静岡県全域を地盤に食品・日用品の共同配送など物流サービスを展開する平和みらい株式会社（現 連結子会社）の株式を追加取得
2022年 6月	カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に向けて BYD ジャパンと業務提携契約を締結
2022年12月	水平ロボット×垂直ロボットによる「物流 3D ロボット」の実用化に成功
2023年 3月	リニューアブル燃料によるトラック輸送の実証実験をサントリーホールディングス株式会社と開始

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 物流事業と不動産事業を展開

### 2. 事業内容

同社は倉庫業を祖業とする総合物流企業であり、事業は物流事業と不動産事業に大別される。物流事業は、保管や輸送・配送を主軸に倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務、その他の物流業務の5つの業務からなり、同社及び各地の関連会社が有機的に連携しながらそれぞれの業務を展開している。取引先は、飲料・日用品を主力に、アパレルから家電まで多岐にわたっている。不動産事業では、保有不動産を生かした不動産開発賃貸、不動産管理などを行っている。物流事業と不動産事業の位置付けは、前者が成長事業、後者が安定収益事業となっている。2023年3月期の営業収益構成比は物流事業92%、不動産事業8%と例年どおりとなった。営業利益の構成比はおおよそ半々とバランスの取れた構成となっているが、最近では物流事業の利益の伸びが顕著となった。

## 様々な物流サービスをトータルで提供

### 3. 物流事業のサービス

物流事業をサービス別に見ると、倉庫保管サービス、陸上運送サービス、輸出入フォワーディングサービス、海外事業、港湾運送事業、情報システムサービスなどに分けられ、内外問わず顧客ニーズに応じ、様々な物流サービスをトータルで提供している。

#### (1) 倉庫保管サービス

倉庫保管サービスは、倉庫保管と流通加工に分けられる。倉庫保管では、一般貨物向けの常温倉庫をはじめ可動式ラック倉庫や定温倉庫、危険物倉庫など万全の態勢で最適な保管環境を提供するとともに、顧客の商品特性に応じた多様な荷役機器を有している。また、自社開発した倉庫管理システム(WMS: Warehouse Management System)によるリアルタイムな在庫照会やEDI(電子データ交換)連携などを利用することで、入出庫や保管だけでなく、顧客の効率的な販売戦略をサポートするなど、顧客にとって最適な物流ソリューションを提供することができる。流通加工では、飲料や日用品は顧客の販促に合わせたセット組み、輸入食品の検品・ラベル貼り・アソート、アパレル製品は検品・検針・タグ付け、化粧品は化粧品製造許可・医薬部外品製造業許可を取得したうえで検品や成分ラベルの作成貼付など、煩雑で労力が必要な作業を顧客に代わって行い、商品の高付加価値化をサポートしている。このような保管場所における流通加工のワンストップサービスは、顧客にとって輸送費低減や管理の一元化につながるメリットがある。また、流通加工システムを顧客と共同開発しているため、顧客はより有機的なロジスティクス戦略を展開することができる。

事業概要

倉庫保管（定温倉庫）



出所：ホームページより掲載

流通加工（梱包作業）



## (2) 陸上運送サービス

陸上運送サービスでは、東名阪や千葉地区といったドミナントエリアを地盤に、全国で輸配送、共同配送、モーダルシフトといったサービスを提供している。同社の陸上運送サービスにおける最大の特徴は、トレーラーや大型車など豊富な車両と全国ネットの営業網を生かした大量ラウンド運行※による「幹線輸送」、自社開発の自動配車・輸配送システムなどによる「地域内の地場配送」の連携にある。さらに、特殊車を使用したバラ貨物輸送など多種多様な要請に応じることができる。これまで蓄積してきた豊富な経験・ノウハウを生かし、あらゆるニーズに対応する輸送方法と輸送ネットワークを構築している。

※ ラウンド運行：複数の輸送ルートを組み合わせて空車区間を減らし、効率的に輸送する手法。

同社は、運行車両をメーカーごとに手配するという非効率性を解消するため共同配送を行っている。全国各地で共同配送の拠点を運営、車両の共同使用を進めることで、積載効率向上や車両台数の削減、荷受け作業の効率化によるローコストオペレーションを推進している。また、物流事業においてはCO<sub>2</sub>排出削減、物流業界の2024年問題、激甚災害発生時のBCP※といった観点から、モーダルシフトへの注目度が高まっている。同社はグループ内にフェリー輸送を事業の柱とする日正運輸（株）、鉄道輸送を柱とする大宮通運（株）を保有しており、グループの機能としてモーダルシフトを顧客に提供できる体制を整えている。政府の後押しもあり、今後、大きな強みになると見られている。

※ BCP（Business Continuity Planning）：自然災害やテロ、システム障害などの緊急事態における事業継続計画。



## 事業概要

### (3) 輸出入フォワーディングサービス

輸出入フォワーディングサービスとは、通関・輸出入海貨業務、貿易代行、国際輸送、国際一貫輸送などのことである。通関・輸出入海貨業務では、AEO (Authorized Economic Operator) 認定通関業者として、熟練したスタッフやベテラン通関士を全国の主要な港や空港に配置し、日用品・アパレル・化学品・食料品・機械類など様々な商品の通関を行っている。また、プラント輸出に加え自由貿易協定やその他法令、再輸出、免税手続き、戻し税手続きといった専門的なノウハウが必要な通関に関しても、相談から申告手続きまでサポートすることができる。システム面では、自社システムとNACCS (Nippon Automated Cargo And Port Consolidated System: 輸出入・港湾関連情報処理システム) との連携のほか、国内外の顧客とオンライン化を進めることで迅速で効率的なサービスを提供している。海上貨物の業務では、輸入貨物については輸出元での貨物の引取りから指定納入先まで、輸出貨物については貨物の引取りから梱包、海外引き渡し場所での据え付けまで、様々なサービスを一括して行える体制を整えている。なお商品の輸出入には、受発注業務やインボイス、パッキングリストなどの書類の作成、現地取引先とのスケジュール調整、官庁手続き、銀行手続きなど、物の移動以外に煩雑な手続きが伴う。同社は長年にわたる豊富な貿易実務経験により、顧客に代わってこうした手続きを行う貿易代行サービスも提供している。

海上国際輸送では、豊富なベース貨物と実績に基づき複数の船会社や混載会社、協力会社から競争力のある海上運賃を引き出し、出荷スケジュールに最適な輸送手段を提案している。B/L (船荷証券) は、同社が発行するHOUSE B/L、もしくは海上運賃の交渉・ブッキングを行うことで船会社が発行するB/L、いずれをも利用することが可能である。また、混載貨物 (LCL) サービスとして、横浜から上海・香港向けの輸送サービスを提供している。航空国際輸送では、IATA (国際航空運送協会) の公認代理店として、精密機器から自動車部品、化学品原材料、食品・イベント輸送に至るまで幅広いサービスを提供している。また、(一社) 国際フレイトフォワードーズ協会 (JIFFA) の正会員である同社は、中国・香港・ベトナム・フィリピンにある海外現地法人や提携代理店と連携しており、陸・海・空による複数の輸送手段を組み合わせることができる。このため、家電や精密機械、自動車部品などの輸送において、様々な企業に対して納期短縮やコスト低減を提案するなど、効率的で最適な Door to Door サービスを提供している。提携代理店は、北米、ヨーロッパ、アジア、オセアニア、ブラジル、サウジアラビア、南アフリカなどほぼ全世界をカバーしている。

### (4) 海外事業

海外事業では中国、香港、ベトナム、フィリピンに現地法人を有する。中国では、自社車両や自社倉庫を有し、上海、広州、深圳、武漢を基点に中国内陸部や北部の主要都市を結ぶネットワークを構築するなど、中国国内・域内物流の強化を進めている。中国大陸への Gate Way 機能が低下している香港では、冷蔵・冷凍車両による日本食材のレストランや個人宅への宅配事業に入り込むなど、地場物流への参入を加速している。ベトナムでは、同社が90%出資する現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd. (SLV) がホーチミンを中心に輸出入フォワーディング業務を主に行っている。一方、約45%出資する持分法適用子会社 VINAFCO JOINT STOCK CORPORATION (以下、VINAFCO) がカバーするベトナム全域の物流ネットワークを活用して、国内物流の強化を進めている。TDG-Shibusawa Logistics, Inc. は2022年6月にフィリピン・マニラで現地法人の営業を開始した。成長市場と言われる中国や東南アジアをドメインとする海外事業は、同社にとって一番の成長分野と言える。

## 事業概要

## 海外ネットワーク



出所：ホームページより掲載

## (5) 港湾運送事業（船舶代理店／港湾荷役）

船舶代理店として船舶が効率的に入港できるよう、パイロット（水先案内人）やタグボートの手配から、海上保安庁、税関、検疫所、関係省庁等への諸手続き、B/L発行に至るまで広範囲にわたるサービスを提供することで、船会社をサポートしている。また、船内荷役やはしけ運送などの港湾運送業務でも多くの実績がある。特に在来船の船内荷役では、主要港での長年にわたる経験やノウハウを生かして、鋼材などの長尺物や穀物、重機、プラント貨物の積み卸しや積み付け、ラッシング（固縛）などの作業を安全かつ丁寧に行っている。

## (6) 情報システムサービス

倉庫管理システム（WMS）、輸出入荷捌き・航空貨物システム、陸運配車システム、飲料専用WMSの4つのシステムをプラットフォーム化した高度な総合物流システムを有しており、陸・海・空ワンストップの総合物流サービスを提供している。このため、顧客の様々な物流特性や多様な要望、特殊な仕様に対して柔軟に対応することが可能で、それぞれの輸送モードや貨物管理に最適なシステムを提供している。倉庫管理システムは、様々な商品特性ごとに最適化されたシステムで、迅速確実かつ効率的に在庫管理を行うことができる。また、モバイル端末などを活用することで作業の効率化、低コスト化を実現している。顧客向けには、Webサービスによるリアルタイム在庫照会やダウンロード、各種EDI連携といった機能を標準で備えている。

輸出入荷捌き・航空貨物システムは、NVOCC（Non Vessel Operating Common Carrier：船舶や航空機を持たない貨物利用運送事業者）・海貨・航空貨物・通関業務の各システムを1つのシステムにシームレスに統合したもので、NACCSとも連携している。顧客の輸出入に関わる情報や進捗状況がリアルタイムで共有できるため、迅速で一元的なサービスを提供することが可能である。WebサービスによりNACCS実績情報（許可データなど）や各種トレース情報の提供も可能となっている。陸運配車システムでは、全国の配車情報を一括管理して無駄のない効率的な車両運行を行うことで、競争力のある運賃を提示することができる。さらに、貨物トレースシステム・GPS機能・自動配車システムなど最新機能と連携することで、顧客ニーズに即した高品質なサービスを提供している。

## 事業概要

### (7) その他のサービス

トランクルームサービス「シブサワトランクルーム」は、オフィス文書などの保管・閲覧・廃棄といったオフィス文書のライフサイクルを管理するサービスである。文書管理とオフィススペースマネジメントによるコスト削減を提案する一方、情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなどセキュリティも万全である。また、同社は引越優良認定事業者として長年の実績と経験を持っており、引越サービスでは安心・安全・確実・迅速かつ低コストでオフィス移転やオフィスレイアウト変更といったサービスを提供している。個人の引越や家財の保管も行っている。

## 再開発によって自社保有不動産を安定収益源化

### 4. 不動産事業のサービス

同社は長年好立地で倉庫業を営んできたため、施設のなかには時代の変化とともに周辺が宅地化・都市化され、不動産として高付加価値化する一方、物流での使用に適さなくなるものも出てきている。このため賃貸用オフィスビルや商業施設、住宅などに再開発するといった施設の有効利用を進めており、現在では多数の賃貸ビルを擁す不動産事業として安定収益源となっている。代表的な賃貸オフィスビルには、澁澤シティプレイス（茅場町）や澁澤シティプレイス永代のほか、東京地区に澁澤ビルや澁澤シティプレイス蛸殻町、関西地区にはドーミー三宮などがある。また、グループ会社の澁澤ファシリティーズ（株）では、利用者の安全・安心、快適性を追求し、設備保守管理から警備、清掃、環境衛生管理まで、専門知識を有するプロフェッショナルなスタッフがビル設備の維持管理に取り組んでいる。

## 専門性の追求、DX、業域の拡大に強み

### 5. 強みとグループ会社

同社物流の強みは、専門性の追求、DX、業域の拡大にある。こうした強みを明確にすることで競争力の強化や収益機会の多様化を進め、事業の拡大を図ってきた。専門性の追求では、飲料や日用品など消費財物流で培った経験とノウハウにより、多品種少量貨物の効率的運営モデルや東名阪や千葉地区でのドミナント展開など他社を寄せ付けない利便性を提供している。DXでは、マンパワーとオートメーションの融合により繁閑の波動を吸収する運営や、車両・配車データをデジタル化して有効活用した運行、自動搬送機や無人搬送フォークリフトの導入による業務効率化などの仕組みを構築し、収益性を高めている。業域の拡大では顧客のニーズを背景に、海外現地物流の拡充や物流周辺でのアウトソーシングサービスを積極的に進めている。このような強みをフルに生かして顧客や商材に適した柔軟で機動的な物流サービスをトータルで提供している点に、同社の特徴がある。

## 事業概要

実際の作業や運送などにおいて、こうした強みをサポートしているのがグループ会社である。倉庫業務は、寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業とこれに伴う流通加工などの荷役で、同社と大宮通運などが行っている。また、荷役業務については九州澁澤物流(株)などにも委託している。港湾運送業務は、港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、コンテナ荷捌き、上屋保管及びこれらに伴う荷捌きを行う業務であり、同社が行っている。陸上運送業務は、貨物自動車運送及び引越などのサービスを行う業務であり、実作業・実運送は澁澤陸運(株)、日正運輸などが担っている。国際輸送業務は、国際一貫輸送、国際航空貨物運送、これらに伴う荷捌きを行う業務であり、海外で澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam、澁澤物流(上海)有限公司などが展開している。その他の物流業務は物流施設賃貸業務、通運業務などで、同社や大宮通運などが行っている。子会社は、同社のサポートを担うばかりでなく、独自の営業も行っている。

## ■ 中期経営計画

### 「Shibusawa 2030 ビジョン」で 2031年3月期の営業利益 60 億円を目標に掲げる

#### 1. 「Shibusawa 2030 ビジョン」

##### (1) 澁沢栄一 の精神とミッション

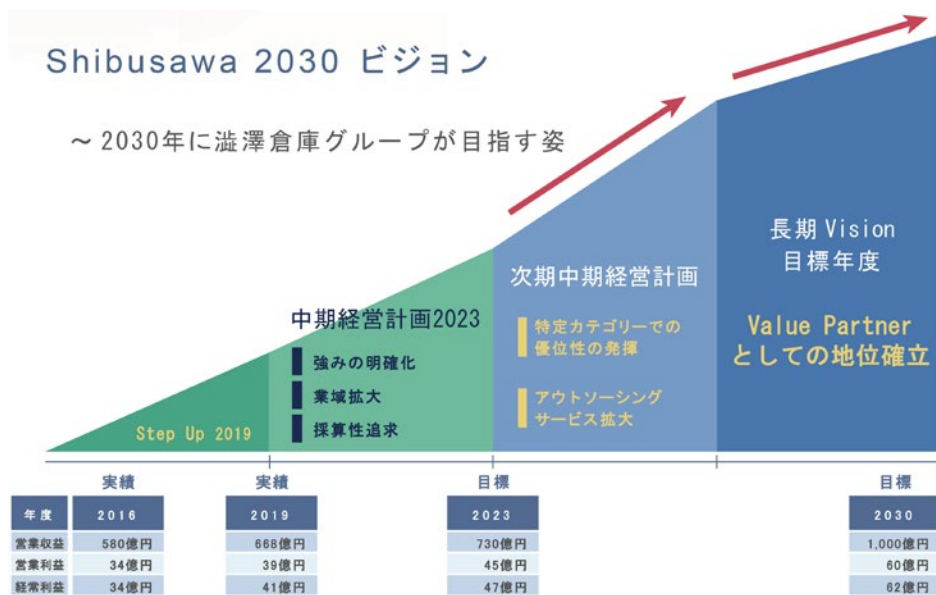
創業者・澁沢栄一の「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という精神は、現在のサステナビリティに通じる考え方である。澁沢栄一の精神を受け継ぐ同社は、道徳と経済を両立することで社会の持続的成長に貢献し、あらゆるステークホルダーの未来を豊かにし、企業として成長していくため、コーポレートスローガンを「永続する使命。」と掲げている。また、「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という精神を、共有すべき価値観(Value)と位置付け、物流を越えた新たな価値創造により持続可能で豊かな社会の実現を支えることを、果たすべき社会的使命(Mission)とした。そのうえで、目標とする姿(Vision)として、効率追求から価値創造へと転換することで、顧客の事業活動に新たな価値を生み出す Value Partner となることを目指す。

中期経営計画

(2) 「Shibusawa 2030 ビジョン」の概要

同社は「Shibusawa 2030 ビジョン」において、2031年3月期に営業収益1,000億円、営業利益60億円を目指す。Visionの達成手段として、競争力の強化とサービス領域の拡大、そして持続的な企業価値向上のためのESG経営の確立を進める方針である。競争力の強化では、飲料や日用品など消費財物流の専門性や東名阪や千葉地区などドミナントエリア、多品種少量貨物の先進的オペレーションといった強みを深化・追求することで、“カテゴリー No.1”の物流サービスを提供する。サービス領域の拡大では、流通加工を含む既存サービスを高度化することに加え、ECへの対応や包材設計、受発注代行、在庫配置計画、データ加工分析、決済代行といった物流の枠を超えたアウトソーシングサービスを提供する。また、不動産事業でもスマートで強靱なポートフォリオを構築する。一方でステークホルダーとの共存共栄、多様な人材が働き甲斐を感じる労働環境・企業風土、実効性のあるコーポレートガバナンスを構築することによってESG経営の確立を目指す。こうしたビジョンの実践によって、サプライチェーン全体のイノベーションに取り組み、顧客の事業活動全般にわたって新たな価値を創造するパートナーへとポジションの進化を進める。

2030年に目指す姿



出所：「Shibusawa 2030 ビジョン」より掲載

## 中期経営計画では 2024 年 3 月期に営業利益 45 億円を目指す

### 2. 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」の概要

「Shibusawa 2030 ビジョン」を達成するためのステップとして、2021 年 5 月に 3 ヶ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」を発表した。「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」の目的は、1) 物流事業の成長戦略を着実に実行することで自社の強みを明確にし、競争力のある物流サービスを提供する、2) 事業環境の変化に合わせコストの削減と適正料金の収受など受注条件の見直しを行い、既存業務の採算性を向上させる、3) 既存の物流サービスの領域にとらわれず、将来の新たなサービスを創造するための布石を打つ、4) 戦略的パートナーシップと物流事業併営メリット追求により、不動産事業ポートフォリオを充実させる、5) 持続的な企業価値向上のため ESG への取り組みを進化させる、というものである。

## 進捗順調な DX 推進、拠点拡充、業域拡大、ESG

### 3. 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」の進捗

「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」達成に向け、DX 推進による業務効率化や拠点拡充による対応強化、物流の枠を超えた業域の拡大に取り組んでいる。これにより戦略的に採算性を向上し競争力を一層強化して、中期成長に弾みをつけるねらいである。「Shibusawa 2030 ビジョン」達成に向けては、ESG への取り組みを強化しており、現状、全般的に非常に順調に進捗していると言える。

#### (1) DX 推進による業務効率化

同社は DX によって、マンパワーとオートメーションを融合した在庫波動を吸収する効率的運営モデルの確立、車両・配車データの運行効率の向上、AI や RPA 導入による業務の効率化などを推進している。なかでも人手不足の物流業界で大きな課題となってきた省人化に向け、自動搬送機や無人搬送フォークリフト、「物流 3D ロボット」などを開発し、実用化した。水平移動ロボットソーターと垂直移動ロボットソーターにより立体に動く「物流 3D ロボット」は松戸営業所で実地運用中である。これまで水平ロボットを使ってアパレル関連商品の小口仕分け（店舗別、返品、EC）を行ってきたが、これに垂直ロボットを組み合わせて統合運用することにより、同等の処理能力を維持しながら、機材使用スペースを 57% 削減し、スペース当たりの生産性を 2.3 倍向上することができた。

中期経営計画

2024年2月に竣工する千葉市の飲料特化型新拠点では、飲料物流における保管・荷役・物流動線などの知見を反映した BTS (Build To Suit:オーダーメイド型の専用施設) 仕様に加え、WMS と連携する無人搬送フォークリフトや自動搬送機といった DX・先端イノベーション技術を活用した業務の自動化・省力化により、作業の効率化、作業員の労働環境の改善や安全・安心を進めている。なお、自動搬送機は、すでに多品種・小ロットのアイテムの保管効率や作業効率の向上に貢献、導入前後で作業量が20%程度減ったようだ。無人搬送フォークリフトも、大ロットアイテムの24時間365日の稼働が可能で、リフトマン数名の省人化という効率性を実現、坪当たりの保管効率が約2.5倍となる。なお、自家消費型の太陽光発電設備の設置やリチウムイオンバッテリーフォークリフトの導入も検討しており、地球温暖化ガス排出削減に向けた取り組みを加速している。

**無人搬送フォークリフト・シャトルラック      水平ロボット×垂直ロボット統合運用**



出所：決算説明会資料より掲載



出所：ホームページより掲載

**(2) 拠点拡充による対応力強化**

同社の強みに専門性の追求があるが、これは飲料・日用品など消費財や多品種少量貨物といった専門性が必要とされる分野に関する豊富なノウハウがバックボーンになっている。こうした専門性の強い物流拠点を拡充することで、ドミナント効果などによる効率的な運営や、様々なニーズへの対応力強化による高付加価値化などが可能となってくる。このため、埼玉県北本市、神奈川県横浜市、千葉県松戸市での国内物流拠点の新設や、フィリピン現地法人の稼働開始、平和みらい(株)の連結子会社化による静岡県下でのネットワーク拡大など、「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」においても拠点拡充策を継続した。

「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」では、収益貢献は次期中期経営計画以降になる予定だが、新拠点として神奈川県横浜市の本牧埠頭倉庫の開発と、大阪府茨木市及び兵庫県神戸市における危険物倉庫の新設を計画している。神奈川県横浜市の本牧埠頭倉庫開発計画は、4階建て・延床面積約23,000平方メートルの自社開発倉庫で、山下埠頭の再開発に伴う代替拠点として、2024年10月に竣工する計画になっている。自社開発の利点を生かし、需要が高まっている定温・定湿機能や、輸出入貨物の取り扱いを増やすとともに食品・飲料を中心とした輸入貨物のDC業務(在庫機能)を拡大する予定である。環境への配慮として、自家消費型の太陽光発電設備を設置することを検討している。危険物倉庫は、2024年3月に大阪府茨木市の茨木営業所の敷地内に平屋・延床面積約850平方メートルの倉庫1棟を、2024年4月には兵庫県神戸市に解体済みの七突普通品倉庫の建替施設として平屋・総延床面積約1,700平方メートルの倉庫2棟を竣工する計画である。危険物倉庫は需要増加に伴い庫腹が不足していることから、早期に危険品輸出入貨物の需要を取り込み、収益に貢献するものと期待している。

### (3) 物流の枠を超えた業域の拡大

業域の拡大では、海外現地物流やアウトソーシングサービスの拡大を目指している。このうち海外物流では、澁澤（香港）有限公司で冷蔵・冷凍車両を導入して香港域内の食品物流に参入した。澁澤物流（上海）有限公司では物流拠点と保有トラックを拡充することで中国国内物流業務を拡大する。Shibusawa Logistics Vietnam ではトラックと内航船を活用したミルクラン輸送※による現地工場への部品納入を進め、TDG-Shibusawa Logistics, Inc. では倉庫拠点の開設により国内物流や文書保管業務などへ進出することを検討している。また、海外での販路開拓も含めた日本食材の輸出代行、現地でのコールドチェーン物流なども手掛ける方針である。新拠点の開発については、2023年3月期に営業を開始したフィリピンにおける事業拡大を優先するが、自動車部品などで需要が見込まれるタイも新拠点の候補地として調査をしているところである。

※ ミルクラン輸送：巡回集荷のこと。牛乳メーカーが原料となる生乳を調達するため牧場を巡回して集荷することから名付けられた。

アウトソーシングサービスでは、貿易事務や流通加工代行、受発注代行、データ加工分析など物流の枠を超え、メーカー拠点における構内作業の受託など顧客の領域までもターゲットにサービスを展開する考えである。横浜市における R&D 施設を併設した物流拠点「澁澤 ABC ビルディング 2 号館」は、横浜地区での物流事業拡大と研究開発施設の賃貸を目的としている。物流機能に関しては流通加工業務をはじめとする、様々なニーズへの対応を想定した仕様となっている。研究開発施設としては、荷物用エレベーターや設備設置用スペースを配備し、高い床荷重と天井高を利用して多様な機械装置の設置が可能で、クライアントによる汎用的な利用に対応できる仕様となっている。また、横浜港湾地区という好立地のため、物流面で輸出入海上貨物の取扱いに適しているだけでなく、首都高速インターチェンジや JR「新子安駅」と京急「京急新子安駅」から徒歩 10 分にあるため、研究開発施設として様々な面で重要視されるアクセスの点でも恵まれている。

### (4) ESG への取り組み

同社は ESG 経営にも積極的に取り組んでいる。直近では、主要賃貸オフィスビルへの再生可能エネルギー電力 100% 導入や、持分法適用会社のデータ・キーピング・サービスとの協業によるオフィス文書のリサイクルサービスへの参入、EV メーカーである BYD ジャパン（株）との業務提携によるサーキュラーエコノミーの実現に向けたコラボレーションなど、以下のように、CO<sub>2</sub> 排出削減など、サステナビリティを推進する取り組みを積極化させている。

サントリーホールディングス（株）とは、リニューアブル燃料によるトラック輸送を共同で実施している。使用する燃料は、フィンランドのエネルギー企業であるネステ社が開発した非可食油を原料に精製された燃料で、軽油を使用した際との比較で CO<sub>2</sub> の排出量を約 90% 削減できると言われている。2023年3月から4月にかけて、千葉市にある京葉配送営業所と神奈川県下のサントリーグループの物流センターの間を、同社の大型トラックで 1 日 2 運行、延べ 88 運行の往復輸送を実施、現在、実用化に向けて各種検証を実施しているところである。また、CO<sub>2</sub> 排出量削減を目的に、2022年6月に包括業務提携を締結した BYD から商用 EV（Electric Vehicle：電気自動車）を導入した。さいたま市の学校給食の定期配送業務に投入したが、順次、投入車両を拡大する予定である。CO<sub>2</sub> 削減の取り組みについては省電力設備の導入も進めており、物流施設については、人感センサー付きを含めてすべての照明の LED 化をほぼ完了、再生可能エネルギーも一部施設への導入が済んでいる。主要な賃貸オフィスビルについては、再生可能エネルギーの導入が 100% 完了している。こうした取り組みによる CO<sub>2</sub> 排出量削減効果は、2021 年度の総排出量の 15% に相当する年間 4,350 トンに達したようだ。



## リニューアル燃料の利用



出所：決算説明会資料より掲載

## 商用 EV の導入



## 業績動向

### 2023年3月期は予算超過達成、 中期経営計画前倒し達成と業績は極めて順調

#### 1. 2023年3月期の業績動向

2023年3月期の業績は、営業収益 78,504 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益 4,894 百万円（同 8.4% 増）、経常利益 5,847 百万円（同 15.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,759 百万円（同 28.5% 減）となった。高水準で推移した海上・航空運賃単価による押し上げはあったが、営業収益、営業利益ともに2ケタ近い増加となった。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の減益は特殊な営業外収益の解消と特別損失の計上という一時的な要因によること、期初の同社予想に対して超過達成したこと、「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」の目標値を前倒し達成したことを考慮すると、業績は極めて順調だったと言える。

#### 2023年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
営業収益	71,746	100.0%	78,504	100.0%	9.4%
営業総利益	7,953	11.1%	8,671	11.0%	9.0%
販管費	3,437	4.8%	3,777	4.8%	9.9%
営業利益	4,516	6.3%	4,894	6.2%	8.4%
経常利益	6,924	9.7%	5,847	7.4%	-15.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,257	7.3%	3,759	4.8%	-28.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

日本経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と社会経済活動回復の両立が進んだため、個人消費や企業の設備投資は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の高騰や物価上昇、急激な円安や世界的な金融引締めが景気不振要因として懸念されることから、依然として先行き不透明な状況で推移した。物流業界では、国内貨物・輸出入貨物ともに回復のペースが鈍化したうえエネルギー価格の上昇や労働力不足などによりコストが増加、不動産業界では、都市部オフィスビルにおける空室率の上昇と賃料相場下落が継続するなど、いずれも厳しい状況が続いた。

こうした環境の下、同社は、「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業で競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、横浜市や埼玉県北本市での拠点稼働開始や千葉県松戸市の拠点増床など国内外で投資や営業活動を積極化して貨物取扱量を拡大したほか、業務の効率化や採算性の向上にも努めた。不動産事業では、既存施設の計画的な保守及び改良工事を実施するとともに、適正料金の収受により安定的な収益基盤の維持強化に努めた。この結果、物流事業で倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際輸送の各業務において取扱量が増加したこと、海上・航空運賃単価は一時の高騰から正常化に向かっているものの高水準で推移したこと、第2四半期より新たに子会社1社を連結したこと、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、営業収益は2ケタ近い増加を確保した。

利益面では、電気料金の高騰などのエネルギーコストが高止まりしたことや、海外運賃の高騰により一部サービスで低採算になったことから営業総利益率が若干低下したこと、また、取扱い増加に伴う作業費、新設拠点などの施設賃借費などが増加したが、増収効果でカバーして物流事業、不動産事業ともに営業増益となった。経常利益は、コロナ禍からの回復と経済成長に伴って物流ニーズが強まり単価が上昇しているベトナムは好調だったものの、データ・キープ・サービス社の負ののれん発生益が解消したことにより、持分法による投資利益が大幅に減少、減益となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で平和みらいの子会社化に伴って負ののれん発生益を計上したものの、特別損失に倉庫のスクラップ&ビルドに伴う固定資産処分損などを計上したため、経常利益を上回る減少率となった。

## 業績動向

## 2023年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

営業収益 (調整前)	22/3 期		23/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
物流事業	66,056	91.9%	72,549	92.1%	9.8%
倉庫業務	15,838	22.0%	16,308	20.7%	3.0%
港湾運送業務	6,681	9.3%	6,879	8.7%	3.0%
陸上運送業務	31,582	43.9%	33,532	42.6%	6.2%
国際輸送業務	9,643	13.4%	12,725	16.2%	32.0%
その他の物流業務	2,311	3.2%	3,103	3.9%	34.3%
不動産事業	5,838	8.1%	6,199	7.9%	6.2%

営業利益 (調整前)	22/3 期		23/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
物流事業	3,330	5.0%	3,706	5.1%	11.3%
不動産事業	3,026	51.8%	3,255	52.5%	7.6%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別では、物流事業、不動産事業ともに順調で、それぞれ増収となった。物流事業では、倉庫業務で化粧品や機械部品などの保管業務や流通加工業務が増加した。港湾運送業務は倉庫業務と連動して船内荷役業務や輸出入荷捌業務が増加した。陸上運送業務は外食向けに飲料などの輸配送が戻ったことや、輸入貨物や機械部品などの輸配送業務が好調に推移した。国際輸送業務は第1四半期を中心に上海ロックダウンの影響はあったがその後回復、加えてコンテナ不足を背景とする輸入航空貨物の取扱い増加、海上・航空運賃単価の高止まり、円安などにより30%を超える増収となった。その他の物流業務も、横浜地区のR&D施設など物流施設の稼働率向上により増収率は30%を超えた。この結果、物流事業全体の営業収益は2ケタ近い増収となり、取扱い増加に伴う作業費、新設拠点などの施設賃借費用、単価上昇による仕入れ運賃や光熱動力費などの増加を吸収して、営業利益は2ケタ増益を達成した。不動産事業は、ビル管理業務の増加に伴う作業費や単価上昇による光熱動力費の増加を、一時的に若干低下していた稼働率が戻った不動産賃貸やビル管理業務の増収でカバーし、増収増益を達成した。

## 2024年3月期は減益計画も、中期経営計画の目標超過を予想

### 2. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の業績見通しについて同社は、営業収益79,000百万円(前期比0.6%増)、営業利益4,700百万円(同4.0%減)、経常利益5,300百万円(同9.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円(同4.2%減)を見込んでいる。増収減益予想となっているが、「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」の目標値を十分に超える水準となっている。

業績動向

日本経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰や物価上昇、各国の金融引締めによる世界的な景気の下振れリスク、米国による対中半導体輸出規制などが懸念され、景気の見通しは先行き不透明な状況が続くものと予測されている。物流業界においては、国内貨物、輸出入貨物ともに荷動きは緩やかに回復していくことが期待されるものの、物価上昇による個人消費の減速、競争の激化や人手不足などに伴う物流コストの増加により、厳しい環境が続くことが予想されている。また不動産業界においても、空室率のさらなる上昇や賃料水準の下落が懸念されている。

こうした環境下、海上輸送への回帰に伴う航空輸送の減少や海上・航空運賃単価の正常化による減収が見込まれる一方、新拠点や横浜市の R&D 施設、連結対象となった子会社の通期寄与により、物流事業全体でわずかながら増収を見込んでいる。不動産事業については、オフィスビルを中心に安定した稼働を予想している。一方営業利益は、先進的な機器を活用した業務効率化は期待できるものの、作業費や既存設備の改修費用などの増加が見込まれるため減益予想となった。また、経常利益はベトナムにおける内航船運賃単価の正常化で持分法による投資利益の減少が見込まれる。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の解消と経常減益の差し引きで引き続き減益予想となった。

**2024年3月期業績予想**

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期		前期比
	実績	売上比	予想	売上比	
営業収益	78,504	100.0%	79,000	100.0%	0.6%
営業総利益	8,671	11.0%	-	-	-
販管費	3,777	4.8%	-	-	-
営業利益	4,894	6.2%	4,700	5.9%	-4.0%
経常利益	5,847	7.4%	5,300	6.7%	-9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,759	4.8%	3,600	4.6%	-4.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

**2024年3月期セグメント別業績見通し**

(単位：百万円)

営業収益 (調整前)	23/3 期		24/3 期		前期比
	実績	売上比	予想	売上比	
物流事業	72,549	92.1%	73,000	92.3%	0.6%
不動産事業	6,199	7.9%	6,200	7.8%	0.0%

営業利益 (調整前)	23/3 期		24/3 期		前期比
	実績	売上比	予想	売上比	
物流事業	3,706	5.1%	3,700	5.1%	-0.2%
不動産事業	3,255	52.5%	3,100	50.0%	-4.8%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 業績動向

2024年3月期の事業セグメント別業績予想に関して、物流事業は微増収となっている。国際輸送業務は上海ロックダウンの反動増が期待できるが、海上輸送のコンテナ不足解消に伴う航空輸送の減少や海上・航空運賃単価正常化により減収を見込む。その他の物流事業では、倉庫業務や陸上運送業務で横浜市などの拠点の通期稼働や先進的な機器を活用した業務効率化、横浜市の R&D 施設のフル稼働や第 2 四半期より連結した子会社の通期寄与により増収を見込んでいる。営業利益は、作業費の増加が予想されるため、微減益予想となっている。不動産事業については、オフィスビルを中心に稼働は安定的に推移するものの、既存設備の改修など費用の増加が見込まれるため、微増収減益を予想している。

## 長期ビジョンの上方修正も視野に

### 3. 次期中期経営計画のイメージ

#### (1) 「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」の上方修正

2023年3月期は、「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」目標数値を1年前倒して達成した。さらに営業収益で8%、営業利益で9%、経常利益で24%を上回り、業績は非常に順調に推移した。海上運賃・航空運賃の高止まりや円安、ベトナムの持分法適用関連会社の業績好調といった特殊要因もあったが、中期経営計画で掲げている DX 推進による業務効率化や拠点拡充によるニーズへの対応強化、物流の枠を超えた業域の拡大といった事業戦略が着実に進捗した。特殊要因となった海上運賃・航空運賃については、2024年3月期は正常化への動きが加速する見通しであることから、今後はやや引き下げた前提をとる必要があるが、同社は、中期経営計画最終年度の目標となる2024年3月期の業績に関して、従来の営業収益730億円、営業利益45億円を、営業収益790億円、営業利益47億円へと上方修正した。2025年3月期以降の次期中期経営計画については、長期ビジョンに掲げる営業収益1,000億円、営業利益60億円の上方修正も視野に入れつつ、定量目標を設定する考えである。

#### (2) 次期中期経営計画のイメージ

次期中期経営計画では、海上運賃・航空運賃の高止まりや円安といった特殊要因はなくなる見込みであるが、本牧埠頭倉庫や関西の危険物倉庫の稼働に加え、本牧埠頭倉庫と近隣の恵比須町倉庫、大黒埠頭倉庫の間で取扱い貨物の集約による機能分化を進め、各拠点の運営効率化を図る考えである。茨木と神戸七突の危険物倉庫は、危険物倉庫へのニーズが拡大していることから集荷は十分に可能だと思われる。次期中期経営計画における重点戦略は、進捗が良好な現中期経営計画の延長に設定される可能性が高いと思われ、飲料や多品種少量貨物に適した DX 推進、国内外での拠点拡充、物流前後の業務や在庫機能の取り込みなど業域の拡大を、引き続き追求していく。このため、特定カテゴリーにおいて優位性やアウトソーシングサービスなどをさらに磨く必要はあるだろうが、長期ビジョンに向かって次期中期経営計画も成長トレンドを持続することになると予想される。

### (3) 物流の2024年問題

懸念点があるとすれば、いわゆる「2024年問題」である。2024年問題とは、2024年4月以降、自動車運転業務の時間外労働時間を960時間とする規制が設けられることによって生じる様々な問題のことである。2024年問題により1人あたり稼働時間が減るためトラック需給が逼迫し、極短期的に運送会社の利益の減少や、トラックドライバーの給与の減少、それに伴う離職などが懸念されている。下請けの労務管理の必要性も生じるだろう。その点で極短期的には波乱要因になりそうだ。しかし、中期的には輸送単価や従業員給与の上昇につながる事が予想される。同社が長く提唱しているモーダルシフトも価格や時間の面での使いにくさが相対的に消え、配送メニューの幅も広がるだろう（政府もモーダルシフトを改めて後押ししている）。もちろんCO<sub>2</sub>排出削減にもつながる。したがって、中長期的にはポジティブな結果になると考えられる。

## ■ 株主還元策

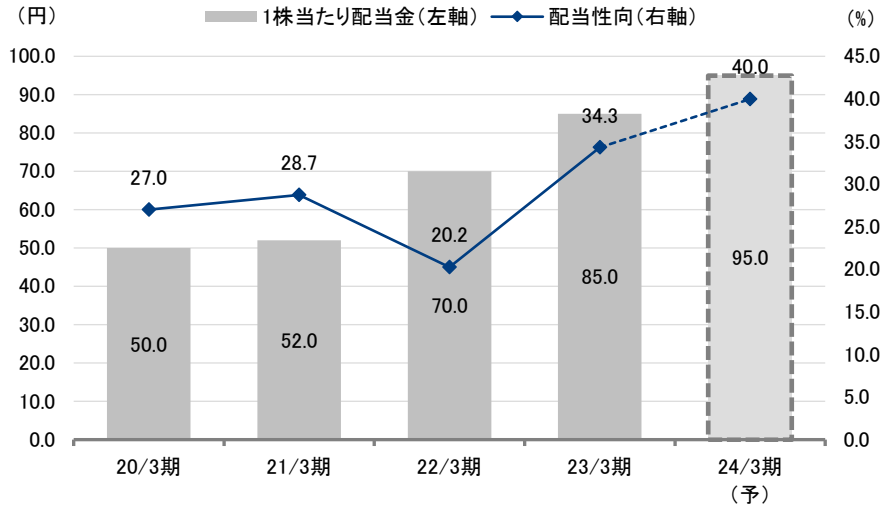
### 配当は52円を下限に持続的な増配に努める方針

同社は、同社事業の公共性を踏まえて事業の持続的成長を実現することを旨としており、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めている。配当については、業績及び将来の見通しに配慮しながら、安定的に実施することを基本としている。内部留保については事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上並びに株主価値の増大を図る。同社は、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としている。配当の決定機関については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨を定款に定めている。

株主還元については、中期経営計画で掲げた52円を下限とした増配を継続しており、業績及び将来の見通しに配慮しながら持続的な増配を意識して、株主還元を努める方針である。これにより、2023年3月期の1株当たり配当金は85円（中間配当金40円、期末配当金45円）とした。2024年3月期の1株当たり配当金については95円（中間配当金45円、期末配当金50円）を予定している。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 情報セキュリティ

物流事業におけるトランクルームや引越業務などにおいて、個人情報を取り扱っている。このため、同社は情報保護方針を定め、この方針に基づいた「情報保護規定」をすべての役職員が遵守することにより、個人情報の漏洩などの予防に努めている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp